資料２－１

総合計画の基本目標別の各分野に掲げる施策名や担当部署、総合戦略の基本目標と施策の番号を記載

第6期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

第	2	章	分野	12 住宅、宅地

R5年度

施策	(2)空き地、空き家の有効活用	担当部署	建築住宅課、都市計画課	総合戦略	2(5)

1 施策の進捗を把握する指標

目標指標担当部署が入力した目標指標に対する実績値や達成状況、特記事項を記載

区分	目標指標名	説明
指標1	空き地情報の公開件数	登録された空き地情報の公開件数（累計）

★ 戦略KPI	非該当	R1年度（基準）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度（中間目標値）	R7年度（戦略目標値）
達成率評価基準値（R12目標値：100件）		－	65	70	75	80	－
実 績 値（件）		61	63	65	65		
達成状況（◆達成状況の評価方法参照）	達成率	－	96.9	92.9	86.7	－	－
	達成度		4	4	● 3	－	－
【 特 記 】		基準値を下回っており、空き地の枯渇のほか空き地・空き家バンク制度の認知度の低調が考えられるが、一方、令和3年度と令和4年度に町有地を売払い、民間事業者によって造成された宅地における土地利用は早期に進んでいることから、良好な条件下の空き地情報は、民間取引により高い流動性が確保されていると考えられる。					

●計算方法
65÷75×100＝86.7

区分	目標指標名	説明
指標2	空き家対策事業利用件数	老朽危険空家等除去事業補助金、空家活用定住促進事業補助金の利用件数

★ 戦略KPI	該当	R1年度（基準）◆	R3年度	R4年度	R5年度◆	R6年度（中間目標値）	R7年度（戦略目標値）◆
達成率評価基準値（R12目標値：31件）		－	22	23	24	25	26
実 績 値（件）		20	20	16	21		
達成状況（◆達成状況の評価方法参照）	達成率	－	90.9	69.6	87.5◆	－	－
	達成度		4	2	3	－	－
【 特 記 】		利用件数については基準値を下回っているが、制度の認知度は上がっており、問合せ数は基準値程度となっている。老朽危険空き家除去についてはそもそもの件数が減少していると思われる。町で当初認定した特定空家件数より半減している。					

◆達成状況の評価方法	達成率	100.0～	90.0～99.9	80.0～89.9	60.0～79.9	～59.9
	達成度	● 5	4	3	2	1
		順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	遅れている	大きく遅れている

2 自己評価及び次年度に向けた継続・課題点

自己評価				
（総合計画評価）⑥ 3.9	① 定量（KPI）	当該施策の達成度（目標指標）の平均 ②（総計）3.0 ③（戦略）3.0	目標指標の担当部署が、定量（ＫＰＩ）について自己評価を記載 空き地情報の公開件数は、おおむね順調に進んでいるが、近年、年間登録件数が1件と伸び悩んでいる。
（総合戦略評価）⑦ 3.9	④ 定性	当該施策の事務事業評価の総平均 ⑤ 4.4	２ページに掲げる事務事業の担当部署が、定性（事務事業）について自己評価を記載 近年、年間登録件数が1件と伸び悩んでおり、制度の認知度が低いことが考えられる。一方、宅地利用率が高水準で推移していることから、空き地自体が減少していると考えられるが、今後も町民への普及啓発を継続し、空き地の有効活用を図っていく必要がある。
自己評価及び前年度から改善された点・次年度に向けた課題			空き地・空き家バンクを開設し、空き地の情報についてホームページで周知することにより、施策の推進が図られているが、近年は年間登録件数が1件と低調である。今後は、町の広報紙などで更なる周知徹底を図るなど、空き地・空き家対策に関する取組を継続し、町民の安全で安心な住環境の確保を促進していく必要がある。

定量評価：定性評価＝１：２のウエイトで加重平均したもの

3 本施策により推進されるSDGsと配慮すべき経済・社会・環境への影響

推進されるSDGs	SDGs-No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	推進：○	○										○						○
配慮すべき経済・社会・環境への影響	空き地、空き家に対して適切な管理を行わなければ、防災・防犯・衛生・景観など多岐にわたり問題が生じることから、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」に掲げられる安全なまちづくりの観点からもこれらの取組は重要である。また、空家バンクなどに登録することで不動産業などと連携して策に当たることから、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の推進も図られている。																	

事務事業名や財源、事務事業内容、事業費実績額のほか、妥当性・有効性・効率性の３つの観点から事務事業の自己評価の内容について記載
（３つの観点からの事務事業評価方法：３ページのとおり）

4　施策の推進に向けて取り組んだ事務事業

R5年度

No.	事務事業名	担当部署	財源	事務事業の内容	事業費実績額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計額
1	空き家対策事業費			老朽危険空家等除却事業補助金、空家活用定住促進事業補助金、空き家対策協議会での検討	金額（単位：千円）	11,700	9,736	12,675			34,111
					事務事業評価（定性）						
					妥当性	5	5	5			
					有効性	4	4	4			
					効率性	5	5	5			
					平　均	4.7	4.7	4.7			
	建築住宅課		（老朽危険空家除却事業） 国1/2 町1/2		【特記】	令和5年度は、実績値が達成率評価基準値を下回ったため有効性を4としたが、今後も町民に対する普及啓発を積極的に行い、空き家対策の促進に取り組んでいく。					

No.	事務事業名	担当部署	財源	事務事業の内容	事業費実績額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計額
2	高齢者等住み替え支援事業			持ち家から住み替えを希望する高齢者等世帯に、町内の高齢者向け住宅等の情報を提供するとともに、住み替え後、持ち家を空き家バンクに登録した場合に補助する	金額（単位：千円）	0	0	0			0
					事務事業評価（定性）						
					妥当性	4	4	4			
					有効性	3	3	3			
					効率性	5	5	5			
					平　均	4.0	4.0	4.0			
	建築住宅課		町10/10		【特記】	令和2年2月以降実績なし					

No.	事務事業名	担当部署	財源	事務事業の内容	事業費実績額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計額
3	町内土地住宅情報のネットワーク化			住宅用空地等情報ネットワークの整備	金額（単位：千円）	0	0	0			0
					事務事業評価（定性）						
					妥当性	5	5	5			
					有効性	4	4	4			
					効率性	5	5	5			
					平　均	4.7	4.7	4.7			
	都市計画課 建築住宅課		町10/10		【特記】	近年、登録数が2～3件であるため、広報紙などでの制度周知や認知度向上を図る必要がある。					

No.	事務事業名	担当部署	財源	事務事業の内容	事業費実績額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計額
4					金額（単位：千円）						0
					事務事業評価（定性）						
					妥当性						
					有効性						
					効率性						
					平　均						
					【特記】						

No.	事務事業名	担当部署	財源	事務事業の内容	事業費実績額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計額
5					金額（単位：千円）						0
					事務事業評価（定性）						
					妥当性						
					有効性						
					効率性						
					平　均						
					【特記】						

No.	事務事業名	担当部署	財源	事務事業の内容	事業費実績額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計額
6					金額（単位：千円）						0
					事務事業評価（定性）						
					妥当性						
					有効性						
					効率性						
					平　均						
					【特記】						

事業費実績額の累計や事務事業評価（定性）の平均値について記載

事務事業累計（1～6）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計額
金額（単位：千円）	11,700	9,736	12,675	0	0	34,111
妥当性	4.7	4.7	4.7			
有効性	3.7	3.7	3.7			
効率性	5.0	5.0	5.0			
総平均	4.4	4.4	4.4			

《 事務事業評価の方法 》

★当該事務事業及びその関連業務を「妥当性」・「有効性」・「効率性」の3つの観点で5段階評価を行う。

★5段階評価は、質的評価とし、担当者の主観的な総合判断とするが、各観点の4つのチェック項目を踏まえて行う。

★各チェック項目の評価から積み上げは、下表により行う。

観点1　妥当性	5点満点	※評価のポイント(1)～(4)について○または●を判断する。	減点
(1)	事務事業は、施策目標の実現に貢献するまたは必要なものであるか。		
【評価】	○	貢献または必要である	0
	●	貢献または必要性に疑義がある	1
(2)	事務事業は、住民ニーズ等を反映したものか。		
【評価】	○	ニーズ等を反映している	0
	●	ニーズ等を反映したものか、疑義がある	1
(3)	事務事業は、町が関与する必要はあるか。		
【評価】	○	町の関与が必要である	0
	●	町の関与が必要であるか、疑義がある	1
(4)	事務事業におけるステークホルダー(利害関係者)間の役割が妥当だったか。		
【評価】	○	役割分担は妥当である	0
	●	役割分担の再検討が必要である	1

観点2　有効性	5点満点	※評価のポイント(1)～(4)について○または●を判断する。	減点
(1)	事業は計画どおり実行されたか。		
【評価】	○	計画どおり実行できた	0
	●	計画どおり実行できなかった	1
(2)	事業内容の見直しでより効果が上げられないか。		
【評価】	○	見直しでの改善の余地はない	0
	●	見直しで改善の余地がある	1
(3)	事務事業は、施策の目標にどのように貢献したか。		
【評価】	○	目標達成に効果的に貢献した	0
	●	目標達成にあまり有効ではなかった	1
(4)	ステークホルダーの自立性の改善、スキルアップは図られたか。		
【評価】	○	ステークホルダーは成長した	0
	●	ステークホルダーに成長は見られなかった	1

観点3　効率性	5点満点	※評価のポイント(1)～(4)について○または●を判断する。	減点
(1)	民間委託等でコスト削減は図れないか。		
【評価】	○	民間委託等でコスト削減は図れない	0
	●	民間委託等でコスト削減が期待される	1
(2)	他事業、あるいは複数事業の結合・連携で効率的に取り組むことはできないか。		
【評価】	○	他事業との結合・連携はできない	0
	●	他事業との結合・連携で効率化が期待できる	1
(3)	人件費(時間を含む)の見直しでコスト削減は図れないか。		
【評価】	○	人件費の見直しはできない	0
	●	人件費の見直しの余地がある	1
(4)	事務事業における受益者負担、補助金等の割合が適正であり、見直す余地はないか。		
【評価】	○	受益者負担等に見直しの余地はない	0
	●	受益者負担等に見直しの余地がある	1

※各観点において、4つのチェック項目がすべて減点「0」の場合、その観点の評価は「5」となり、全て減点「1」の場合、その観点の評価は「1」となる。

※上記の観点及びチェック項目は、事務事業によっては適切でないものもある。その場合は、減点「0」とする。

資料２－２

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：推進管理調書【集計表】

基本目標	2　移住・定住を促進し、音更への新しいひとの流れをつくる【定住・交流・関係人口の拡大】

R5年度

数値目標の内容と評価結果（達成率、達成度）
達成度：１～５点で区分

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度［目標年］
観光入込客数 1，419，400人(R1)→1，461，000人(R7)	達成率評価基準値	1,420,000人	1,430,000人	1,440,000人	1,450,000人	1,461,000人
	実績値	895,500人	2,555,400人	2,480,400人		
	達成率	63.1%	178.7%	Ⓐ 172.3%		
	達成度(A)	2	5	5		

考察	令和5年度は、達成率評価基準値を上回る、2,480,400人の実績値となった。

達成状況を踏まえた考察を記載

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度［目標年］
社会増(転入超過)の人数(累計) 5年間(R3～R7)で173人	達成率評価基準値	35人	70人	105人	139人	173人
	実績値	−323人	−114人	−160人		
	達成率	−922.9%	−162.9%	Ⓐ −152.4%		
	達成度(A)	1	1	1		

考察	社会増(転入超過)の人数(累計)は転入・転出者の増減で算出されるが、令和5年度の実績値は−160人と、達成率評価基準値を大幅に下回る結果となった。

■重要業績評価指標(KPI)

評価を行う際に客観的な判断をするための「ものさし」として、施策ごとに指標となる数値を設け、達成率や１～５点で区分している達成度を記載

妥当性・有効性・効率性の観点から１～５点で区分し、平均値を記載

No.	施策	重要業績評価指標(KPI)	R1基準値	目標値 目標年度 R7年度	評価基準値 評価年度 R5年度	実績値 R5年度	重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況(定量) 達成率(%)	達成度(a)	事務事業評価(定性) 妥当性	有効性	効率性	平均(b)	自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
5	空き地、空き家の有効活用	空き家対策事業利用件数	◆ 20 件	◆ 26 件	◆ 24 件	◆ 21 件	◆ 87.5	◆ 3	4.7	⑤′（資料２－１の２ページ目） 3.7	5.0	⑤ 4.4	⑦ 3.9	空き地・空き家バンクを開設し、空き地の情報についてホームページで周知することにより、施策の推進が図られているが、近年は年間登録件数が1件と低調である。今後は、町の広報紙などで更なる周知徹底を図るなど、空き地・空き家対策に関する取組を継続し、町民の安全で安心な住環境の確保を促進していく必要がある。	建築住宅課
8	移住・定住の促進	十勝管外から音更町への移住件数	4 件	5 件	5 件	7 件	140.0	5	5.0	4.8	4.8	4.9	4.9	短期移住体験住宅について、令和5年度は事業開始以来最も多かった令和4年度と同数の8組16人の利用があった。移住を検討している人たちにUIJターンを促す情報の発信や、よりよい施策を展開するための調査研究、関係機関との連携などにより、効率的・効果的な取組を進めていく必要がある。また、結婚新生活支援事業は、低所得者の婚姻に伴う新生活に係る住居費及び引越費用の一部を補助することで、町内の転入者の増加にもつながっていることから、今後も継続して事業を実施しながら、少子化対策などにつなげていくことを目指していく。	まちづくり推進課
9	地域の活性化につながる関係人口の創出・拡大	ふるさと応援寄附金の寄附				51,686 件	148.5	5 Ⓑ	5.0	5.0	5.0	5.0 Ⓒ	5.0 Ⓔ	関係人口の創出・拡大に向け、ふるさと応援寄附金に関係する各種研修を通じた情報収集、他自治体との情報交換を引き続き進めるとともに、より効率的な施策を展開するための検討が必要である。旧昭和小学校の利活用については、令和4年度に改修工事が完了し、令和5年4月3日に「おとふけ町ビジネス創出拠点　昭和商学校　Palette」として供用が開始されたことから、今後は、貸事務所に入居する企業や音更サテライトを設置した小樽商科大学との連携を強化しながら、起業支援、経営人材育成、新事業の創出などを行うビジネスの拠点や学びの場として機能するよう効果的な活用を図っていく必要がある。	まちづくり推進課
							平均	4.30 (B)	4.95	4.82	4.97	4.91 (C)	4.68		

基本目標ごとの重点施策評価として、各施策ごとのＫＰＩの達成状況と事務事業評価結果を【数値目標：定量評価：定性評価＝１：１：２】のウエイトで加重平均した値

最終評価点数 (A+B+C*2)/4	Ⓓ 4.28	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。

重点施策の推進状況について記載

推進状況	○　交流人口の拡大に向けた観光振興事業の推進については、令和5年度は前年度と同様に、道の駅おとふけ「なつぞらのふる里」への日帰客数が堅調に推移し、観光入込客数は目標を大きく上回る成果があった。しかし、戦略KPIである宿泊客延数については、外国人観光客の入込が戻り始めたが、目標達成に向けて十分な状況まで回復するには至らなかった。今後は宿泊助成事業といった時限的な施策に頼らず、新たな魅力的コンテンツの造成といった、安定的な集客方法を確立していく必要がある。また、観光客誘致の中核を担う観光協会については、令和6年度から法人化される運びとなったことから、更なる体制強化に向けた新たな財源確保などに町も連携して努めていきたい。 ○　農商工観連携の推進については、道の駅おとふけの来場者数は、新型コロナウイルス感染症の移動制限の緩和や開業効果という後押しがありながらも施設のコンセプトや年間272件のイベントの開催などの取り組みが目標を大きく上回る集客につながった。また、なつぞら公園整備事業では、交通結節点ゾーンの供用が開始され、札幌、旭川、新千歳空港、帯広空港、釧路空港と道の駅おとふけを結ぶ路線が運行し、各路線において帯広駅バスターミナルに次ぐ乗降客数となるバス停となっている。これらの取組により、農商工観連携の施策の推進が図られた。 ○　空き地、空き家の有効活用については、空き地情報の公開件数は、おおむね順調に進んでいるが、近年、年間登録件数が1件と伸び悩んでおり、制度の認知度が低いことが考えられる。一方、宅地利用率が高水準で推移していることから、空き地自体が減少していると考えられるが、今後も町民への普及啓発を継続し、空き地の有効活用を図っていく必要がある。 ○　地域の活性化につながる関係人口の創出・拡大については、ふるさと応援寄附金関係の業務見直しなどは順次進めているが、令和5年度は、寄附金受領証明書の発行、ワンストップ特例の受付及び一部のポータルサイトの運営・管理業務などについて民間委託を行い、業務の効率化が図られた。また、旧昭和小学校の利活用については、貸事務所としての利用がスタートし2社が利用したほか、施設の適正な管理運営のため、貸事務所利用者により旧昭和小学校管理運営協議会が設立され、地域の活性化に寄与しており、今後は、貸事務所に入居する企業や音更サテライトを設置した小樽商科大学との連携を強化しながら、起業支援、経営人材育成、新事業の創出などを行うビジネスの拠点や学びの場として機能するよう効果的な活用を図っていく必要がある。 ○その他の施策については、順調に進んでいる。	総合評価（施策の方向性）	基本目標ごとの総合評価について、委員会で取りまとめた評価結果を記載

※１ページに収めるため、一部施策を非表示にしています。

【資料２－３】

【集計表】に記載している数値目標の内容とその評価結果を転記（資料２－２のⒶ）

基本目標の内容

【集計表】に記載している各重点施策のＫＰＩ（定量）と施策の推進に向けて取り組んだ事務事業についての評価（定性）の加重平均値を転記（資料２－２のⒺ）

音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：施策推進管理評価調書【総括表】

R5年度

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
【基本目標1】	地域経済を活性化させ、雇用の場をつくる【地域経済の拡充】	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
	【数値目標】（1）平均所得　2，967千円（R1）→3，000千円（R7）	5.00	5.00	5.00			企画課
	KPI（定量）・事務事業評価（定性）の加重平均	4.83	4.77	4.78			
	数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均	4.88	4.82	4.83			
【基本目標2】	移住・定住を促進し、音更への新しいひとの流れをつくる【定住・交流・関係人口の拡大】	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
	【数値目標】（1）観光入込客数　1，419，400人（R1）→1，461，000人（R7）	2.00	5.00	5.00			商工観光課
	【数値目標】（2）社会増（転入超過）の人数（累計）　5年間（R3～R7）で173人	1.00	1.00	1.00			企画課
	KPI（定量）・事務事業評価（定性）の加重平均	4.57	4.58	4.68			
	数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均	3.82	4.21	4.28			
【基本目標3】	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる【結婚・子育て支援の充実】	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
	【数値目標】（1）出生数（累計）　5年間（R3～R7）で1，671人	2.00	2.00	2.00			健康推進課
	KPI（定量）・事務事業評価（定性）の加重平均	4.73	4.65	4.75			
	数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均	4.04	3.98	4.06			
【基本目標4】	ひとが集う、安全・安心で快適に住み続けられるまちをつくる【まちの魅力化】	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
	【数値目標】（1）町民の定住意向　83．8％（R1）→91．0％以上（R7）	4.00	5.00	5.00			企画課
	KPI（定量）・事務事業評価（定性）の加重平均	4.62	4.78	4.85			R5年度
	数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均	4.47	4.84	4.89			
全施策の推進状況の総合評価（基本目標1～4における数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均）の平均		4.30	4.46	4.52	0.00	0.00	4.52

資料２－２のⒹを転記

推進状況の平均値

評価区分				
	A　順調に進んでいる　(4.80～5.00) B　概ね順調に進んでいる　(4.50～4.79) C　やや遅れている　(4.00～4.49) D　遅れている　(3.50～3.99) E　大きく遅れている　(0～3.49)	B	概ね順調に進んでいる	

推進状況	重点施策の推進状況に対してのコメント 基本目標2及び基本目標3の数値目標である社会増の人数や出生数が評価基準値を下回ったことなどにより一部の点数が低い数値となっているものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより令和5年度の平均所得や入込客数が評価基準値を上回っており、基本目標ごとのKPI（定量）や事務事業評価（定性）評価の上昇につながっている。 この結果、各基本目標やそこに掲げる施策の評価はおおむね順調に推移しており、全施策の推進状況の総合評価点数も、昨年度より上昇し、全体評価も、C評価からB評価（概ね順調に進んでいる）となったところである。	評価結果	委員会で取りまとめた評価結果を記載